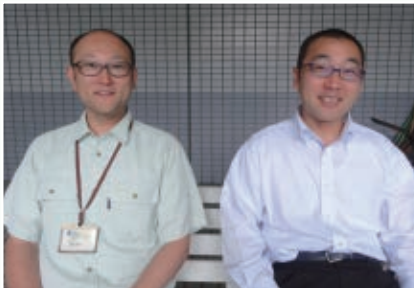


震災前後でのワカメ消費者市場の変化



【研究課題名】
小型漁船漁業の震災復興上の課題の解明

【実施年度】平成24～29年度

経営経済研究センター 漁村振興グループ
若松宏樹・宮田 勉

目 的

東日本大震災の津波は、漁業にも甚大な被害を与え、岩手県では漁業者の主な収入の一つとなっていたワカメ養殖施設が収穫直前にほぼ全て流されてしまいました。漁業者を始めワカメ生産に関わる人々の懸命の努力で、現在、生産量は8割以上回復していますが、未だに復興への道のりには多くの問題が残されています。震災後岩手のワカメの卸売業者は売るものがなく、他の販売先から無理を言っただけでワカメを売ってもらいました。再び岩手で生産が始まったからといって、無理を言っただけでお願いした取引を、自分の都合で断ることは商慣行上ルール違反です。このことから震災前後では消費者市場に大きな変化があることが予想されます。今回はワカメの消費者市場が震災前後でどのように変化したのかを明らかにしたいと思います。

方 法

全国10地域の主要な小売店のバーコードデータ（POSデータ）を使って、北海道、東北、関東外郭、首都圏、中京、北陸、近畿、中国、四国、九州の各地域の小売店が全国的にどのように関わっているのか、価格に関して共和分検定およびグレンジャー因果検定によって分析を行いました。

結果と波及効果

図は各地域の三陸ワカメ市場における価格の因果関係図です。震災前では東日本から主に近畿に矢印が伸びていて、近畿から西日本に矢印が伸びていることがわかります。つまり三陸ワカメは東日本から一旦近畿に集まった後西日本に流れるということを示していま

す。しかし、震災後、近畿が独立してしまい、代わりに中京が近畿の役割を始めたことが見て取れます。また独立していた北海道や北陸が影響を受け始めたり、色々な変化が見られ、震災の影響により、日本のワカメ市場の関係は全く違うものになってしまったことがわかります。聞き取り調査によると、震災前までの画一的な取引から、新しい販路を開拓して独自に取引を始めたことが原因だと考えられます。

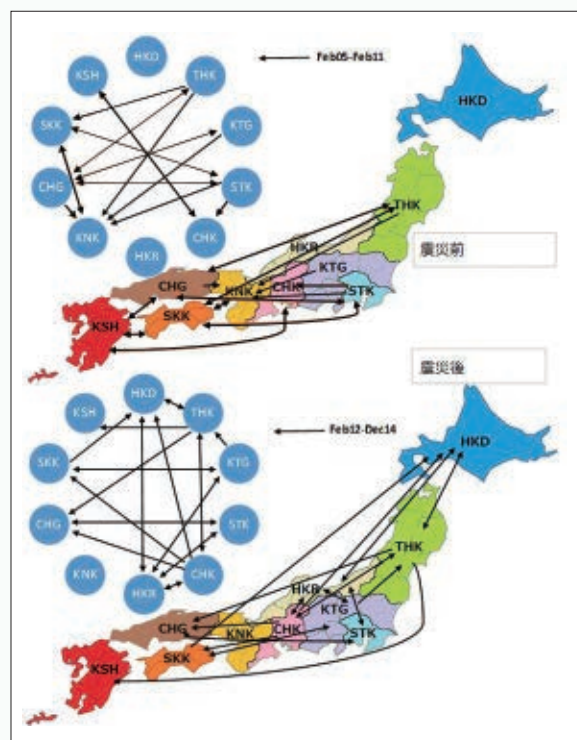


図 震災前後の各地域の三陸ワカメ市場における価格の因果関係市場が矢印の方向に影響を与えていることを示す。また双方に伸びている矢印は同時に影響を与えていることを示す。北海道（HKD）、東北（THK）、関東外郭（KTG）、首都圏（STK）、中京（CHK）、北陸（HKR）、近畿（KNG）、中国（CHG）、四国（SKK）、九州（KSH）